

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	食農教育推進事業	会計	一般会計	事業No.	400	施策順No.	12-017
		事業種別	政策・その他	予算科目	6-1-3-17-2		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	13	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	小中学校児童・生徒、保育園幼稚園児						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		小中学校児童生徒数(人)		9733	9700	9339	9250	
		保育園幼稚園児(人)		1678	1650	1339	1300	
	意図	「食を支える農業の大切さ」を理解してもらう						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	食農教育活動を学習した児童数(人)	615	706	1664	400	729	500	B
	食農教育活動を体験した保育園幼稚園児数(人)	257	81	897	250	104	300	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		教育ファーム(補助事業)を実施したH21年度に比べて実績は減少したが、継続介入している学校以外に新たに2校の新しい取組の推進に関わる事ができた。						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	生活形態や食習慣が変化し、食と農業のつながりが見えにくい時代の中で、農業人口は減少し、自給率も低水準に留まる事態となっている。そこで、次代を担う子供たちを対象にした食農教育を推進し、食を支える農業の役割についての理解を促すとともに、長期的な視野からは地域農業の担い手になってもらうことを期待する。教育委員会、各学校と連携し、授業で農業者や栄養士などを派遣した食農教育を行うとともに、児童生徒が地域に出て農業者等と交流しながら実体験できる場をつくる。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 学校、保育・幼稚園における食農教育の支援 2 学校、保育・幼稚園における食農教育アンケートの実施 3 地域での食農教育支援体制作り 4 農園がない、または足りない学校等に利用可能農地を紹介する 5 教育機関に向けた農業体験学習実施の為の指針の提案	モデル校において食農教育体験活動を実施した時間数	90時間
23年度実施計画	1 学校、保育・幼稚園における食農教育の支援 2 学校、保育・幼稚園における食農教育アンケートの実施 3 地域での食農教育支援体制作り 4 農園がない、または足りない学校等に利用可能農地を紹介する 5 教育機関に向けた農業体験学習実施の為の指針の提案 6 親子交流を目的とした農業体験の実施	モデル校において食農教育体験活動を実施した時間数	90時間

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (そ)ふるさと水と土保全基金利子
	特定財源	国庫支出金				
		県支出金	0		0	
		起債		66		
		その他				
	一般財源	400	267	380		
	計(A)	400	333	380		
	正規職員所要時間		90			
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)		322			
	トータルコスト A+B		655			

4 事業に対する市民や議会の意見

市議会一般質問でも子供たちに農業体験の機会を与えるべきとの意見が再三出されている。この事業に参加した子供たち、交流した農業者からは、安全安心な食習慣の大切さや、それを支える農の大切さへの関心が高まったとの声が寄せられている。(実践校の児童感想文、農家からの聴き取りより)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の企業、人材が企業立地、起業・就職する	施策の成果指標又はムトス指標	新規就業者数(新卒のみ)(人)
				UIターン者数 飯田下伊那(人)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	学校や保育園からの要望に応じて農地や講師を仲介したり、備品等について支給して食農教育の実践体制づくりを支援した。子ども達に農業や食の大切さを伝え、将来の担い手を育てる位置づけとしても、教育や保育の現場で継続的実施が目指されるよう指導を行った。		
	後期に向けた課題	学校については総合学習の時間短縮などの事情により、食農教育の縮小も検討されているところがある。教育委員会や公民館等との連携により、地域内で食農体験が確保できるような仕組みづくりを目指す必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	子ども達に対する指導や講座を実施する地域内の農業者や団体に対しても支援を行う事で、地域で継続的に食農教育が実践される体制づくりを目指した。また、モデル校とした学校についてシンポジウム等で事例報告を行い県外にもPRを行った。		
	後期に向けた課題	関係部所等が把握する情報(学校等の計画、地域の人材等)を共有して、効果的な推進を目指す必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	当初支援をして始まったが、継続性が出てきた学校に対して、市の支援から自立した実施方法の提案をした。		
	後期に向けた課題	実践校の減少とならないように上記について継続する。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	モデル校に対しては学年費等から可能な範囲で経費(謝礼等)を負担し、不可欠な物品等について市が支援している。また、状況に応じて講師と教師の仲介対応をする。		
	後期に向けた課題	継続性のある教育となるよう、地域内の適任と思われる農業者や団体(JA等も含め)との連携体制を整えると共に、学校もしくは地域の伝統となるようにコーディネートしていく。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	主体は学校や保育園の子ども達であり、教師や農業者がその指導を行う。市はきっかけ作りや指導者間の仲介等を担当するため、要望に応じて対応してきた。また、H21年度からは松尾地区で親子、一般向けの米作り企画を開催して食農教育の推進を図った。		
	後期に向けた課題	学校内での食農教育の位置づけの見直しとあわせて、給食や地域活動などの様々な視点から食農教育につながるよう幅広くPRする事を検討する。		
全体を通じて	4年間の振り返り	これまで継続されてきても、教育方針の転換や学年担当の意向で中止される事もある。成果がすぐに出ない分野であるため、保育・教育機関と長期的に関わる事ができる農業者や保護者などの理解や協力も重要である。		
	後期に向けた課題	地域の特徴が食農教育に反映されるモデルを目指し、地域内の人材確保や育成が必要。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--